

North East Think Tank

1996.1

NETT

No. **13**

◆特集◆

21世紀の国土のグランドデザインとほくとう日本



ほくとう総研

CONTENTS

もくじ

1 ……羅針盤

「草木塔と樹霊碑」

帝京大学経済学部教授

伊藤 善市

【特集】 21世紀の国土のランドデザインとほくとう日本

3 ……「21世紀の国土のランドデザイン」

(新しい全国総合開発計画の基本的考え方) の概要

国土庁計画・調整局計画課

課長補佐

梶原 康之

8 ……「次期全国総合開発計画とほくとう日本」

大阪産業大学教授

今野 修平

【連載】

11 ……「ほくとう日本のひとびと (10)」

「戊辰戦争をめぐる人間模様」

ほくとう総研

理事長

窪田

弘

14 ……「地域づくり」(2) 「サフォークに夢を託して」

－北海道士別市の羊でまちおこし－

ほくとう総研

専務理事

高田

喜義

【コラム】

16 ……リレーエッセイ：「空港誘致運動を体験して」

大館商工会議所

会頭

伊藤 碩彦

(株式会社 伊徳社長)

【ほくとう総研のページ】

ほくとうDIARY・事務局から

編集後記



「草木塔と樹霊碑」

帝京大学経済学部教授 伊藤 善市



かつて駐日大使をつとめられたライシャワー博士は、友人から日本でどこを見たらよいか、と尋ねられると、三大都市圏ではみられない、「もう一つの日本」を強くすすめることにしていたとのことである。

博士によれば、「そこは、はてしなく続く山脈、大森林、あちこちに点在する村や町や小都市の住民にとって快適な生活空間であり、日本本来の姿を思い出させる美しいところであり、芭蕉が三百年前に山形を訪ねたときに目に映ったところである」。博士は、山形に立石寺を築いた円仁（慈覚大師）の研究で学位を授与された歴史学者である。

博士は、この「もう一つの日本」には雪の降る冬に訪れた方が風情がある、とも言っている。雪の研究で有名な中谷宇吉郎先生は、「雪は天から送られてきたメッセージ」であると言い、現在の気象衛星と同じ役割を果たしていると指摘された。また「雪は白い石炭である」とも言い、水力発電のための巨大なダムであることを、感謝の気持ちをこめてのべられた。

戦前においては、雪の弊害が特に強調され、「耐雪」の時代は長かったのだが、最近では「和雪」とか「利雪」とかが主張され、趣味人は「観雪」という風流な言葉を使っている。いずれにしても北海道や東北は「豊雪」の国であり、それによる「豊水」が地下水として貯えられているために、四国、九州、沖縄にみられるような渇水の苦しみからまぬがれているのである。つまり北東日本は清冽な水に恵まれているからこそ、生命を育てる産業が栄え、酒と食べものがおいしく、きびしい自然環境にもかかわらず、住民の性格はおだやかなのである。

ところで、山形県には草木塔の石碑が多くみられ、現在確認されているものだけでも70基ほどある。それは、草や木を利用し、その恩恵を受けて暮らしをたてていた人々が草木に感謝し、宿る精霊を供養するために建立されたものである。「草木国土悉皆成仏」という仏教の思想が、この背景にあることはいうまでもない。草木塔は名君上杉鷹山公の時代からはじまっており、そもそもは草木供養塔として建てられたもので、最も古いものには安永九年（1780年）と彫られている。

このことを、札幌で開かれたある講演会で話をしたら、俵浩三先生（専修大学北海道短大教授）から、先生の名著『緑の文化史』（北海道大学図書刊行会、1991年）が贈られてきた。これを拝読すると、昭和29年に北海道を襲った洞爺丸台風のために、風倒木となった大量の樹木の霊を慰めるために、「樹霊碑」が大雪山国立公園内に建立されていることが、写真入りで記述されていた。

ところが、これがアメリカの新聞のクイズ欄に紹介され、「台風で死んだ人間のためではな

く、風倒で死んだ樹木の魂を慰めるために、記念碑が建っている、という事実を信じますか、信じませんか」というかたちで出たとのことである。恐らくキリスト教文化圏の欧米人には理解できぬ、日本的な「神秘」であるらしいと俵先生はのべておられた。

北海道も東北も積雪寒冷地帯であり、その中に多くの豪雪地帯をかかえている。たしかに気候は寒冷だが、しかし、心は温かい、という点では共通なのである。イギリスの経済学者アルフレッド・マーシャル先生は「冷静な頭脳と温かい心」(Warm Heart, Cool Head)が経済学者に不可欠だと教えているが、北東日本の住民にはその素質が十分ということになる。

いずれにせよ、草木塔は、日本各地の社寺境内などの樹林が「鎮守の森」として信仰の対象となっている思想につらなるものである。草木塔は人間と自然との共生と、現在世代と将来世代との共生の大切さを教えている。仏教では生命の永遠の循環と慈悲の心、すなわち平和で安らぎのある共生の哲学によって支えられており、人々は母なる自然を恵みの恩人として仰ぎ、感謝の心を捧げているのである。



大雪山・層雲峡温泉に実在する風倒木の樹霊碑 写真出展：共に「緑の文化史」より



「樹木に霊が存在するなんて信じられますか」とアメリカの新聞にとりあげられた大雪山の樹霊碑

先般ブラジルで開かれた地球環境に関する「リオ・サミット」において、多面的な話し合いがなされ、国際協力のあり方についても一応の成果を収めたと報ぜられている。しかし、草木塔や樹霊碑に象徴されるような、祈りの精神や文化的風土の問題については討議がなされなかった。いまこそ地球環境の未来のために人類全体が祈りの心を大切に育てなければならないのである。

「21世紀の国土のグランドデザイン」

(新しい全国総合開発計画の基本的考え方)の概要

国土庁計画・調整局計画課 課長補佐 梶原 康之

はじめに

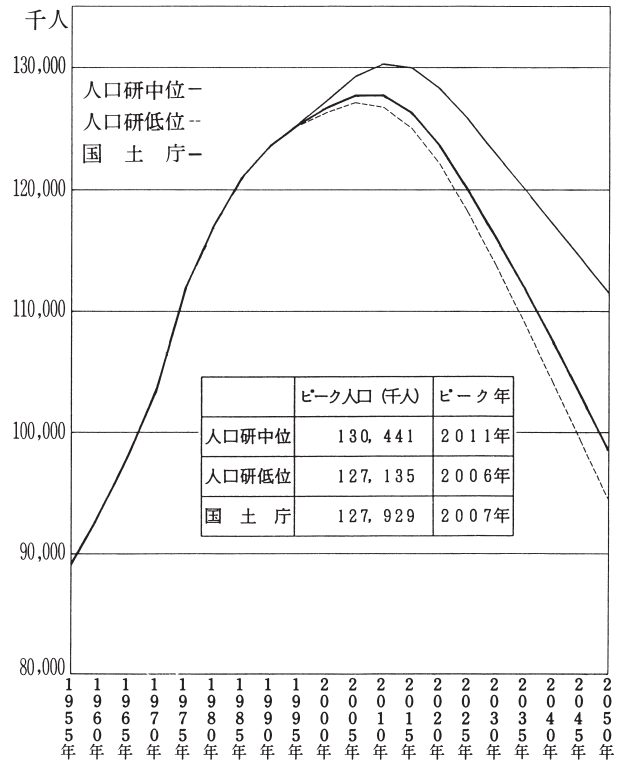
平成8年度末の策定を目指して「新しい全国総合開発計画」の検討が進められている。昨年12月に国土審議会計画部会報告としてまとめられた「21世紀の国土のグランドデザイン」(以下「グランドデザイン」と呼ぶ)は、計画策定の基本的考え方を明らかにしたものである。国土審議会計画部会ではこれを基に各界・各層と幅広い意見交換を行い、計画への反映を図ることとしている。本稿では、若干の私見も交えながらその概要を述べることにしたい。

I. 新しい全国総合開発計画の意義と役割

時代の大転換として、地球時代、人口減少・高齢化時代、高度情報化時代の3つの時代認識を挙げている。さらに、阪神・淡路大震災の経験も今回の検討の重要な背景となっている。時代の大きな変化に直面して、新しい全国総合開発計画を策定する意義は大きい。既に経済大国と言われるまでの発展を遂げた我が国にふさわしい21世紀の国土づくりの指針とするためには、新しい時代の要請に対応した開発理念に基づいた計画とすることが必要である。開発理念として、①経済的發展重視から国土の質的向上重視へという開発の要請の変化、②国主導から地域主導へという開発の主体の変化、③地球的視点、個人の生活の重視という開発の視点の変化を踏まえる必要がある。

東京一極集中については、人口の社会移動が転出超過に転ずるなど新たな局面を迎えているが、ストックとしての集中の程度は依然として高い一方で、地方圏では中枢・中核都市から離れた地域を中心に人口減少・高齢化が急速に進んでいる。したがって、これまでの全総計画の共通テーマで

図-1 総人口の推移



(備考)

1. 総務庁「10月1日現在推計人口」、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成4年9月推計)」、をもとに作成。
2. 国土庁については、総務庁「10月1日現在推計人口」、厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「日本の将来推計人口」等をもとに計画・調整局にて推計。
3. 1955年から1990年までの実績値については国勢調査による。

あった「国土の均衡ある発展」は引き続き継承していく必要がある。しかし、「均衡」の追求が地域の画一化につながることはないよう、地域の個性、独自性を伸ばし、多様性のある国土を形成していく方向で施策を展開していく必要がある。そのためには地域の自立を図ることが基本的に重要である。

II. 新しい全国総合開発計画の目指す国土づくりの基本目標と国土構造の姿

1. 国土づくりの基本目標

以上で述べた時代認識、自然環境重視の価値観

への転換等を踏まえ、これからの50年を展望した国土づくりの基本目標として、21世紀の世界における国土開発のモデルとなりうる「生活の豊かさと自然環境の豊かさが両立する世界に開かれた活力ある国土の構築」を掲げる。

2. 目指すべき国土構造の姿

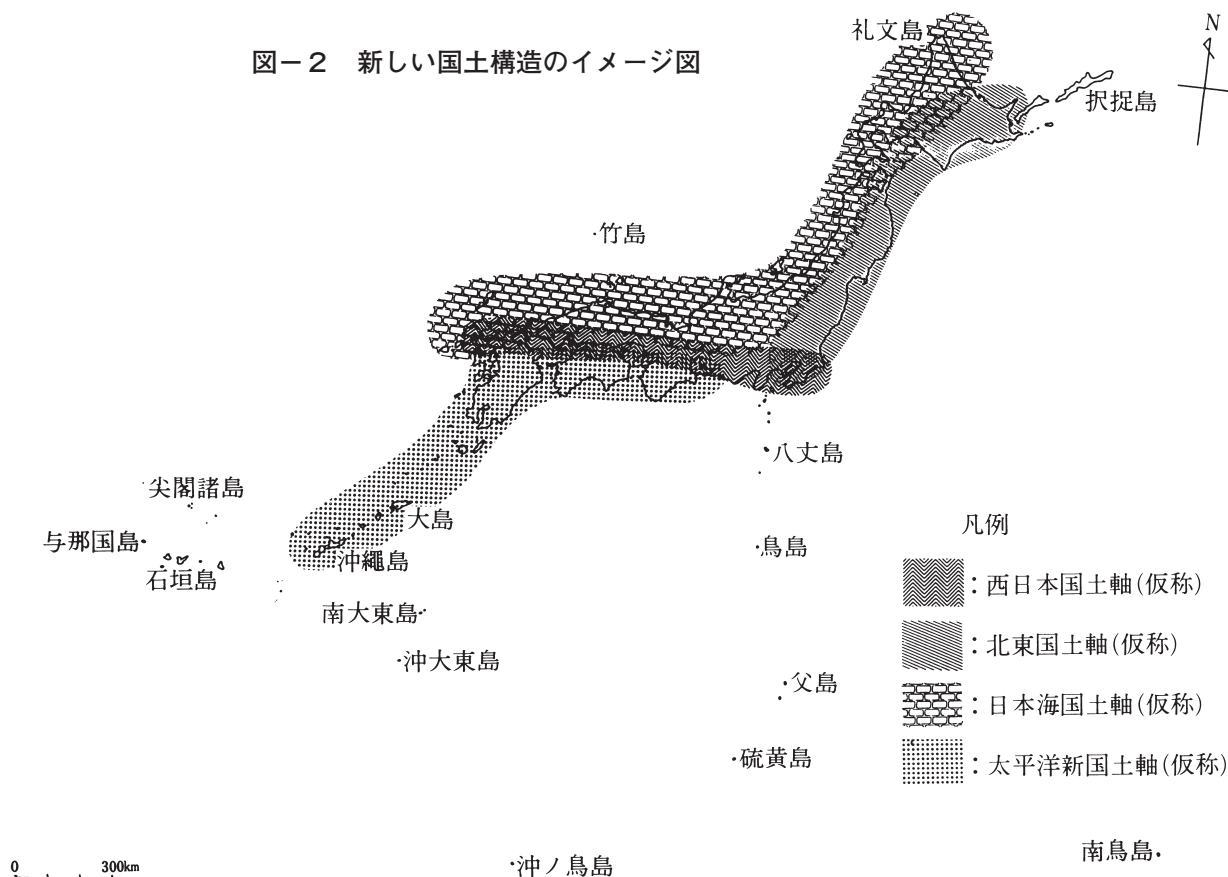
太平洋ベルト地帯（第一国土軸）を中心とする現在の国土構造は、欧米へのキャッチアップという20世紀の歴史的発展段階を色濃く反映したものである。集積の利益が発揮されて経済的効率性は高いが、一方で豊かな自然が失われるとともに、集積から離れた地域の人口減少や東京一極集中にもつながっているため、これまでの国土構造の流れを明確に転換する必要がある。

そのために、20世紀型の都市、産業文明の波に洗われることの少なかった北東地域、西南地域、日本海沿岸地域において「新しい国土軸」を形成し、過去の長い歴史・文化の流れと海域を含む多様な自然環境を生かした新しい日本文化と生活様式の創造を目指す必要がある。ここで、「新

しい国土軸」は「気候、風土等の自然的、地理的条件及び文化的条件等において共通性を有する地域の連なりであって、交通、情報通信インフラのもとで、人、物、情報の密度の高い交流が行われ、人々の価値観に応じた就業と生活を可能にする国土の広い範囲にわたるもの」と定義される。

「グランドデザイン」では新しい国土構造に関する今後の国民的議論の素材として、4つの国土軸からなる具体的イメージを提示している。新しい国土軸として示されている「北東国土軸」、「太平洋新国土軸」、「日本海国土軸」（いずれも仮称）は、各地から提唱されている構想も踏まえつつ、国土構造についての歴史的考察も踏まえたものである。これは、交通軸的な性格の強い現在の国土軸論議に対して、第一国土軸から離れた地域に近代化の過程で失われたつながりや繁栄を取り戻し、東京一極集中の流れを抜本的に変えることのできる国土構造とはどうあるべきかという視点から国土軸を捉えたものである。交通、情報通信インフラはもちろん新しい国土軸の重要な成立要件であ

図-2 新しい国土構造のイメージ図



るが、国土軸を単なる交通軸より広がりや深みのある概念として捉え、温故知新を手がかりとして、21世紀の新しい国土構造を示したものと言える。

この提案をもとに国民的議論が深まり、新しい全総計画の基本となる国土構造の姿が固まることを期待したい。

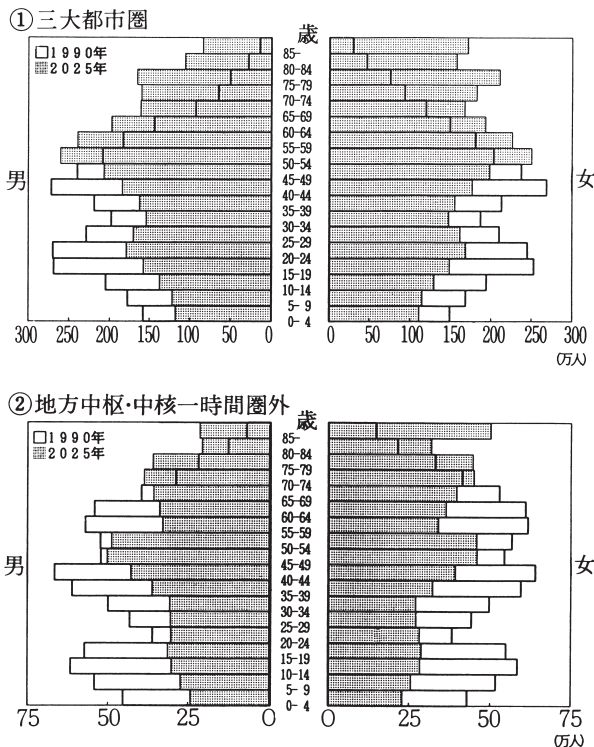
なお、首都機能移転は、これからの国土構造を考えるうえでも重要な課題であり、国会等移転調査会の検討結果を踏まえ、国土政策の観点からも総合的な検討が求められる。

Ⅲ. 新しい全国総合開発計画における主要計画課題

1. 生活の豊かさの基礎としての国土の安全と暮らしの安心の確保

環境問題等を契機に「克服すべき自然」ではない人と自然との新たな関係が模索されつつある。自然災害についても単に克服すべき対象としてだけではなく、人と自然の関わり合いの基本に立ち戻って考える必要がある。そのような認識を踏まえて、①分散型国土の形成とバックアップシステムの整備、②交通等のリダンダンシーの確保、③国土資源の適切な管理と地域特性を踏まえた国土

図－3 地域類型別人口ピラミッド(国土庁推計趨勢型)



利用、④都市のオープンスペースの確保、⑤防災情報の提供等を図る必要がある。

また、我が国の高齢者数は今後急速に増加し、65歳以上人口は今後20年程の間に現在の約1,800万人から3,000万人を超える水準に達するものとみられるが、高齢化の進行状況は地域によって異なることから、地域の実情に即した対応が必要となる。

2. 価値観に応じた暮らしの選択可能性の拡大

価値観の多様化に対して、価値観に応じた暮らしの選択可能性を拡大させるよう、自然環境、風土、文化等の地域の個性、多様性を生かしつつ、誇りの持てる美しい地域づくりを進めていくことが求められている。そのための基礎として、広域的な地域間の連携等により地域の自立を促進することが重要である。

3. 人と自然の望ましい関わりの再編成

現在世代と将来世代との共有財産であり、人類共通の生存基盤としての地球環境の一部でもある自然を良好な状態で保全するとともに、既開発地の再自然化を含めて自然を積極的に回復・創出すること、環境への負荷を低減し、国土を持続可能な形で利用していくことが必要である。

4. 経済構造の変革と地域経済基盤の強化

国境を超えた地域間競争に伴う産業の空洞化と地域の雇用喪失の懸念に対して、高コスト構造の是正等による総合的な立地競争力の強化や研究開発力の強化による新たな産業フロンティアの開拓等を図る必要がある。

表－1 我が国経済の中長期的な成長力(作業仮説)

	1980～1992	1995～2010	2010～2025
労働供給要因	3/4	▲ 1/2	▲ 3/4
資本蓄積要因	2	1 1/2	1
技術進歩要因	1 1/4	1 3/4	1 1/2
経済成長率	4	2 3/4	1 3/4
一人当たり経済成長率	3 1/4	2 1/2	2

(備考) 国土庁計画・調整局計画課 試算による。

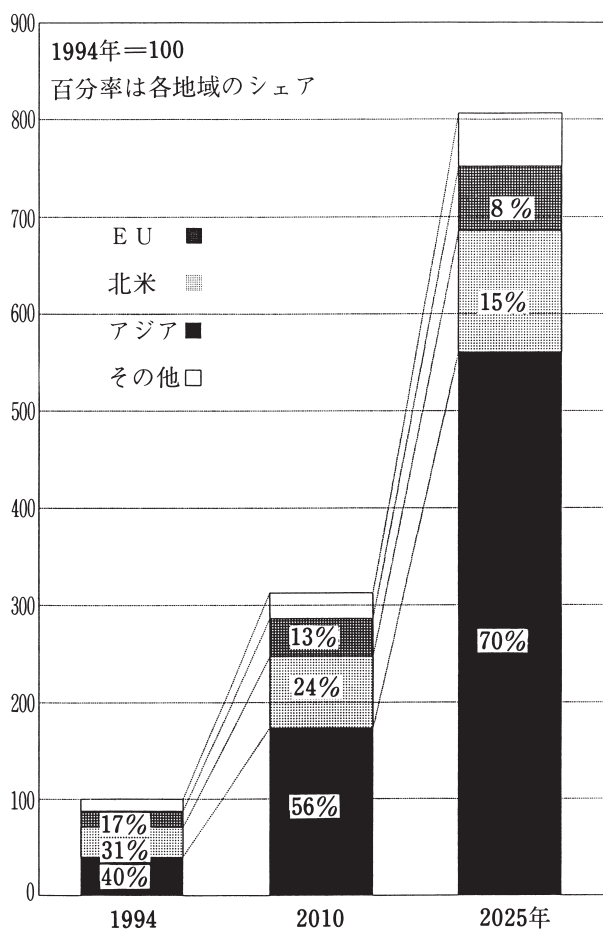
5. アジアとの相互依存関係の深化と世界への積極的貢献

アジアの急速な経済発展は我が国産業にとって大きな市場機会の拡大をもたらすものであり、内需拡大、規制緩和、国際分業等を通じて拡大均衡による相互依存関係の深化を図っていく必要がある。また、アジア全域において環境問題が深刻化することも懸念されるため、我が国の技術や国土づくりの経験を生かしながら、アジア地域の持続可能な発展に向けた積極的な貢献が求められる。

IV. 計画課題の達成と望ましい国土構造の構築に向けた戦略的政策課題

上述の様々な計画課題を達成し、望ましい国土構造の構築を目指していくためには、地域の自立

図-4 我が国の輸出先市場の拡大(試算)



注1：国土庁計画・調整局で試算。

注2：各地域の我が国からの輸入額が地域の輸入全体の伸びと同じ率で伸びるとした場合(我が国の市場シェアが一定)の輸入の合計。

の促進が基本的に重要であるとの認識に立って、「地域の連携・自立による多様性に富んだ分散型国土の形成」を戦略的政策課題として掲げている。今後の計画策定の段階で戦略的政策課題の具体化のための施策を明らかにしていく必要がある。

1. 地域連携の促進と新しい広域交流圏の形成による地域自立の基礎づくり

「地域連携軸構想」、「交流圏構想」などにより地域連携を促進するとともに広域国際交流圏の整備などにより地域の自立の基礎づくりを行う。ここで「地域の自立」とは、①居住地域にかかわらず、生活に必要な様々なサービスが一定の条件内で享受でき、②国内外の地域間競争のなかで、地域の自助努力による発展が可能となるインフラが一定の範囲内で整備されている状態とする。今後想定される厳しい経済社会状況や開発と環境との調和が求められるなかで、質の高い自立的な地域社会を形成していくためには、従来の行政単位の枠を超えた広域的な地域連携が必要である。地域連携により、産業、福祉、教育・文化、自然環境、国土資源管理等の様々な分野で、新たな地域発展の機会の創出、提供されるサービスの高度化と効率的な基盤整備、地域に共通する課題の解決、災害発生時の迅速な支援等が可能になるものと考えられる。

また、国際的な視野に立って地域の自立性を高めるためには、どこからでも世界的な水準の国際交流機能等に一定の条件内でアクセスできる状況を創出することが重要である。そのため、三大都市や地方中枢都市等を中心とした「広域国際交流圏」を形成する。

2. 地域特有の課題に対応した

戦略的な地域の整備

新しい国土軸を形成すべき地域においては、大規模な集積の形成という方向ではなく、多様で豊かな自然環境に恵まれた多自然居住地域が多いという地域特性を生かしながら、地域連携によって広域的な地域の総体としての集積の形成を目指すべきである。各地から提唱されている「地域連携軸構想」のなかでも新しい国土軸の一部を構成す

るもの及び国土軸相互を結びつけ国土軸の機能を高めるものについて、国としても政策的支援を行うことが必要となる。

小都市、農山漁村、中山間地域等については、多自然居住地域として新たに位置づけ、大都市とは異なる地域の特性を生かして、新たなライフスタイルの実現を可能とする国土のフロンティア等として整備する。多自然居住地域と都市的地域とが連携した地域の連なりが、新しい国土軸を形づくるものとなる。

一方、既存の国土軸上に位置する東京などの大都市においては、都市環境の修復・改善等により豊かで安心できる生活空間への刷新を図るとともに、質の高い国際交流機能の整備等により都市集積の高質化を図る必要がある。

また、太平洋ベルト地帯を始めとする各地の産業集積については、規制緩和やインフラ整備等により21世紀にふさわしいものへと転換する必要がある。

促進が重要な課題であり、社会資本整備においても、その条件整備を図るための地域間の機会均等の確保という視点で、一定水準以上のサービスへのアクセス条件を整備することが重要である。

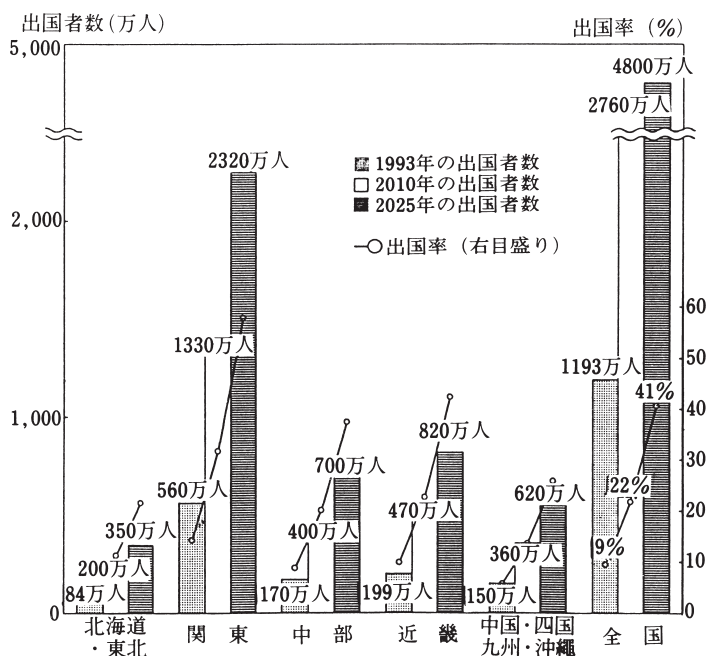
また、21世紀初頭以降に投資余力の大幅な減少が予想されるなかで、効率的整備、整備主体、費用負担、整備財源、料金など様々な工夫や努力が必要であり、それらについて必要な措置を講じつつ、現在長期的な目標に沿って整備が進められている社会資本を、計画期間において概成させることを目指す。そのうえで、①国際交流基盤の整備、②高度情報通信社会へ向けてのインフラ整備、③国土の新しい可能性を創出する新技術への取り組みなど、新たな要請に重点的に対応する。

国土づくりの制度的枠組みについては、国土総合開発関連諸制度、国土利用関連諸制度、環境と経済社会活動の統合に向けた新しい枠組み等のあり方について検討を深め、新しい国土づくりに向けた再構築の指針を打ち出す。

V. 社会資本整備の課題と国土づくりの制度的枠組みの再構築

これからの国土づくりにおいては、地域自立の

図-5 我が国の地域別出国者数の試算例



(注) 各地域の出国者数の伸び率は全国の伸び率と同率と仮定した。

<おわりに>

国土審議会計画部会では「グランドデザイン」に対する意見を募集しています。

氏名、年齢、性別、職業を明記のうえ下記の宛先まで送付ください。〆切は平成8年3月31日です。

〒100 東京都千代田区霞が関1-2-2

国土庁計画・調整局内

国土審議会計画部会事務局

FAX 03-3504-2725

電子メール SHB01107 (Nifty-Serve)、

VZI01551@niftyserve.or.jp

次期全国総合開発計画と ほくとう日本

大阪産業大学教授 今野 修平

1. 戦後50年国土政策の回顧

戦後50年、節目の時を迎え社会の構成員も戦争はおろか、戦後の混乱困窮期の体験もない豊かな経済社会時代に生れ育った人々が多数をしめるに至り、戦後体制の全面的見直しの必要が論じられている。国土政策も例外ではない。

現在の国土政策の原点は、戦後の極限まで困窮し、かつ混乱の極にあった国民生活の救済にあったことは間違いない事実である。戦時本土決戦用国土計画の策定作業を進めていた企画院行政が下地としてあったにせよ、食料難、住宅難、インフレ、国土荒廃がもたらす災害、電力不足、医療衛生環境の劣悪化等は筆舌に盡し難い状況で、国民生活は極限状態だったといえよう。

国民生活の極限的状況を打開するためには、理論・体制以前に食料生産の増大、災害防止、戦災復興、電力供給をすすめねばならず、これが戦後再出発の第一歩であった。全国民が希求した政策は、一にも二にも国土政策であったのである。

このため政府はただちにこの政策に基づく事業に着手した。後に資源開発期の国土開発と呼ばれるもので、農地開発と水資源開発を主たる柱とし、戦災都市の復興との三本柱だったと受止めて良いであろう。

国土政策の必要性についての異論はなく、1950年には国土総合開発法が制定され、国土計画が経済計画と並んで内政の根幹に据えられることになり、現体制の原型が完成したのである。

1955年を過ぎると戦後混乱期からの脱却を果たして復興から成長路線へと変化してくる。1960年以後は政策も成長路線一辺倒となるが、この路線は言い換えると貧乏からの解放戦略であり、その意味では戦後の困窮した国民生活救済政策の延長とも言えた。

高度成長の結果は環境問題を惹起させ、その上2度に亘る石油危機の到来は、重厚長大の重化学工業の構造変化を求めることになり、国土政策は三全総の時代となった。

こう考えると三全総は一全総以前の国民生活確

保の基礎条件整備、一全総・二全総の貧乏からの開放の一貫した経済開発成長指向国土政策の歪み是正と補完であり、流れとしては、一連のけじめであったかも知れない。

これに対してプラザ合意を経て、経済大国、円高経済時代となってからは、一流水準となった国民生活からは国民共通の危機感は薄らぎ、国土政策の主題は経済開発成長路線以外の対応にシフトする一方、東京一極集中是正と深刻化した過疎地域の振興という国内調整問題へと変質していった。国民欲求の多様化は、国家的政策への期待の軽薄化にもつながり、政策の体系的一体化が弱まっていったともいえる。特に中央政府の財政硬直化は、政策遂行力を鈍らせたのは疑いのないところであり、反面縦割行政の弊害が次第に露呈化してくる事態につながっていったのである。

こうした国内動向と裏腹に、1980年以降の日本列島は、列島をめぐる周辺環境が激動し始め、その渦の中に投げ込まれることになる。世界からきびしく求められる市場開放と規則緩和、ドル経済との調整を強く求められる国際金融、隣接するアジア諸国の急成長、地球環境問題からの認識の強まり、国際交流量の激増、東西冷戦構造の崩壊等は、日本列島の国土利用を決定する産業立地、経済成長、基幹施設の在り方等に強い影響を与えただけでなく、認識転換や国民欲求の変化ももたらして、国土をみる眼も変わる事態となったのである。

しかもこうした最中に阪神・淡路大震災が発生し、今までにない角度から、国土が問われることになったのである。四全総の総合的点検作業を進めた国土審議会調査部会では、「国土総合開発という開発指向なら不要」とか、「次の計画が五全総なら要らない」等、国土総合開発法すら見直したらという激しい議論と認識転換が求められるに至ったのである。まさに国土政策も戦後体制の見直しを強く求められたというべきであろう。

2. 国土利用の現状と国土構造の認識

国土政策がきびしく見直しを求められているとは言え、国土利用が偏在的で、これが列島内における地域問題を惹き起している根源である事実は否定出来ない。近代日本誕生以降高度成長を果して、世界の工場、世界の銀行となるまでの原動力は、言うまでもなく工業であり、それを核に新しい生活空間としての都市をつくり出してきた。この動向は日本列島に限定されたものではなく、欧

米の物質分明に彩どられた19世紀20世紀の人類の歴史であったとも言える。この史的潮流に乗り、日本列島は近代国家を構築して、比較的上手に近代を生きてきたといえるのかも知れない。

しかしその結果は、国土利用の面からみれば、工業と都市の連担地帯を南関東から北九州まで約1000kmにつくり上げ、煙突と遠高狭住宅の生産重点地域として、国民生活を支えてきたのである。太平洋ベルト地帯の形成である。

これに対して残された地域は、自然的歴史的連携を崩しつつ、太平洋ベルト地帯への労働力と資源の供給地帯となる道を歩みつつ、工場と都市の発展に相対的に立遅れ、所得や地域社会の活力の点で、太平洋ベルト地帯との格差を拡大していった。

この動向は特に高度成長期に激しく進み、過密・過疎問題として国民的認識を得て、政策も多方面から打ち立てられたが、結果的には大勢を変えることは出来ず、今日の国土問題へと深刻の一途を辿ることになっていった。

この間工業は重厚長大から高度技術型工業へ、さらに工業立地の海外展開へと変わり、一方で戦時中に確立された社会主義的経済体制の改変も徐々に進められ、世界的競走の渦の中に投げ込まれていった。日本経済は工業製品の輸出国から金融大国への期待が高まる一方、国際金融の調整機能の洗礼を直接受けるようになり、金融拠点である東京への一極集中が強力に突き進むことになる。多極分散の実効は産業構造的合理性や先行的基盤整備がなければ進展しないが、コスト高や財政難の中では、政策も掛け声倒れの傾向から脱却出来ない苦戦を強いられて、国土構造を変革させるきっかけも得られなかった。

このように今日の日本列島の国土構造は、近代日本の歩みの一つの結果として投影されたものであり、これがもたらす問題の根深さは、簡単かつ単純なものではない。国土構造が今のままで良いと考える人は少なく、政策の必要性は理解されるものの、実効ある戦略的施策が見出せないでいる。この点からも新しい認識が求められるのは十分理解出来るであろう。

こうした国土構造の裏では、国土利用の荒廃化が進んでいる。手抜き森林施業による脆弱化した森林、増加の一途を辿る放棄農地、廃棄物に苦しむ都市空間、汚染や乱獲により破壊された海洋生物環境等、あげればきりのない事態が多面的に進展しているが、こうした事態が、過密・過疎と密

接不可分に関係しているのは事実である。事態の放置は、次世代への大きなつけになるだけに、何とかしなければならない。しかも資本の論理で片づく問題とは考えられず、政策的対応以外には方策はないであろう。

近代化以来1世紀余、新時代に対応した国土利用が今日の国土構造の主因であったとすると、国民生活の在り方、近代社会の構造、新産業の創造の基盤産業の変革、国民の価値感の変化等が連動して起きている今日は、今後100年の国土利用を考えねばならない節目でもあるといえる。国土利用のグランドデザインを考えるに当り、その出発点を戦後50年、これからの50年の変り目との認識に置いたことからすると、数世代後の国土と国民に思いを馳せつつ、国土利用の在り方を考えねばならない時であると言って良いであろう。

3. 地域から持ち出された国土軸

東京一極集中に悩み、是正のため多極分散型国土の形成について国民的認識が高まっていったのに比例して、全国各地域で国土軸形成論が盛んになった。

国土軸なる用語は、二つの流れがあり、いずれも使われてから既に30年以上の歳月が流れようとしている。

一つは1969年の二全総で、札幌－仙台－東京－大阪－福岡の「国土の主軸」を形成しようという発想であり、この考え方はその後の東北開発促進計画等でも取上げられ、太平洋ベルト地帯偏重の国土利用是正と、国土の背骨形成の壮大なる発想から使われだしたことによる。

もう一つは、将来の日本列島の道路網構想の提言である。ワイズマン報告の中で、東京－大阪－福岡の基幹主軸道路一本では、将来のモータリゼーションに耐えきれないことから、そのダブル化として東海－紀伊半島－四国－九州の形成を打出され、その後の国土縦貫自動車道構想につながっていったものである。

発想の原点は多少異なるものの、太平洋ベルト地帯を強く意識したことから発想されたことには共通性を有し、然も一時双方とも太平洋ベルト地帯への対比から寄しくも「第2国土軸」と呼ばれた経緯を持っている。新たな国土利用の展開には、それなりの基盤形成が重要であると同時に、基盤の上に形成されていくのが事実である。こうした不可分の関係が、国土利用的解釈がなされたり、交通的解釈がなされたりする由縁であるが、今回

の「21世紀の国土のグランドデザイン」（国土審議会計画部会）では、次のように定義されている。

「気候、風土等の自然的、地理的条件及び文化的条件等において共通性を有する地域の連なりであって、交通、情報通信インフラのもとで、人、物、情報の密度の高い交流が行われ、人々の価値観に応じた就業と生活を可能にする国土の広い範囲にわたるもの」とされている。

わが国の国土利用は、古代において7道に分けられた。この7道のうち、太平洋ベルト地帯は東海道、山陽道とほぼ完全に一致している。歴史の重みを感じる。（図-1）

さてこうした歴史的背景もあったためか、4全総以降全国各地で国土軸論議が盛んになった。その主なものは、東北・北海道を一つの地域として捉えて、今まで日の当たらなかった国土の半分に目を向けさせようという北東日本の動き、環日本海圏を狙みながら日本海沿岸地域の動き、伊勢湾口・紀淡海峡・豊後水道に高規格道路を貫通させて東海から九州まで一本の軸を通そうという運動で、共通するのは太平洋ベルト地帯でない新しい時代の新しい地域形成の提案であり、従来の地方および府県の枠を越えた連携である点であろう。しかもこの国土軸論議は、従来の東京を頂点とするピラミット構造によるタテからの脱却を夢みる新たな広域連携である地域連携軸とも関係して、連携多層型社会形成の骨格にしようとするものでもある。（4頁、図-2参照）

こうした考え方と期待を集大成したのが、「21世紀の国土のグランドデザイン」の中で取上げられ、次なる全国総合開発計画の基本戦略として打出して良いものかどうか、各界各層に問うことになったのである。その第一弾が、2月に全国各地で開催される地方国土審議会である。国土軸論議はこれからが本番であり、21世紀に向けての国民の決意と理解が醸成されるか否かが問われるのであろう。

4. ほくとう国土軸の検討課題

国土面積の約半分をしめる東京以北の本州北半分と北海道は、こうした中で近代日本が太平洋ベルト地帯を形成したのに匹敵する新しい時代の国土利用の主舞台にすることを求めた。「ほくとう銀



図-1 (資料「日本史年表」より引用)

河プラン」に代表されるこの提言は、当然今回の「21世紀の国土のグランドデザイン」でも取上げられ、北東国土軸（仮称）と提案されると共に、日本海国土軸（仮称）も北海道から北九州までの日本海沿岸地域についての提案となった。

太平洋ベルト地帯が重化学工業と巨大都市中心の国土利用であったのに対し、新しい北東国上軸や日本海国土軸は、いかなる国土であるべきか。国民的理解が十分に得られていない背景は、こうした内容の究明と提示が不明瞭であるためであり、急ぎ検討する必要があるだろう。

少なくとも今後の日本列島は、工業化の時代でもなければ人口増加期でもない。工業集積や人口集中で地域の活性化を図ろうとするのは無意味であり、大量大規模的発想はやめるべきであろう。機能と水準において世界に誇れるものを持ち、世界に貢献出来る地域にしていかなければならない。北東国土軸と日本海国土軸は、何で彩色されねばならないのか。この議論こそ幅広く検討した中で地域の合意としなければならない点で、国からの巨額財政支出をあて込んだプロジェクト提案だけでは、国土軸の未来は見えてこないであろう。

北東国土軸では既にその南半分において、先端技術の研究生産基地の兆候を示すと共に、首都機能移転の最有力候補と囁かれている。落葉樹林の中に、今までにない環境都市を点在させ、世界の技術研究の一翼を担うヴィジョンは描けないのか。十分に検討を重ねる必要がある。

日本海国土軸では、北東アジアを視野の中に入れる一方、世界につながる日本海の活用を多角的に考え、さらにアジア文化や日本の文化の根づく地域として大成出来ないのか。

こうした多角多重的検討の上で、実現への第一戦略は何か。この点が明瞭になれば、次なる全国総合開発計画は、21世紀初頭の日本列島の指針提示として、後世高く評価されるものになる可能性が高いといえるのではないだろうか。

ほくとう日本のひとびと(10)

ほくとう総研 理事長 窪田 弘

「戊辰戦争をめぐる人間模様」

東北海道の地には、戊辰戦争が深く影をおとしている。私の同僚に会津の出身者がいるが、戊辰戦争に関する本は涙がでて読めないという。敗戦の記憶、侵略された記憶は、たとえ同じ民族間の内戦であっても、人々の心の中に大きな傷を長く残す。アメリカの南北戦争でも南部の人々に今に至るまで独特の思いを残しているようである。福島県二本松霞が城旧跡には「爾の俸、爾の禄は、民の膏民の脂。下、民は虐げ易いが、上、天は欺き難い」と書かれた「戒石銘碑」があるので有名だが、毎年秋には日本最大規模といわれる菊人形か催される。その一隅では、菊人形歌舞伎「二本松少年隊」が上演され、人々の感動を誘う。私も会津の白虎隊の話は知っていたが、二本松にこのような悲壮な事実があったことを初めて知ったのである。しかし、これを見ながら、少年までをこのような運命に追い込んだ藩主重臣の政治責任、管理責任をどう考えるべきか、改めて考えさせられた。

明治元年5月奥羽越列藩同盟が成立したが、東北各藩の足並みは揃わず、二本松藩の隣藩三春藩は、後の自由民権運動家河野広中が藩論を勤王にまとめ、藩主秋田肥季が自ら城外に出て政府軍を迎え帰順した。二本松藩は後方から三春藩の援軍が来たと喜んだら背後から銃火を浴び、「バカだバカだよ二本松は、三春狐に騙された」と唄われるようなことになった。政府軍が迫ったとき城を守っていたのは、僅かな留守部隊だけで、急遽60歳以上の老人と12歳から18歳までの少年がかり出された。「武士の子と嬖の子には手を出すな」といわれるくらい戦うことのみ厳しく教育された彼らだが、激しい砲火には敵すべくもなく次々に倒れていった。

会津の「落城」後の悲惨な歴史については、歴



少年隊の墓

史書に、あるいは小説に書かれ、人々に大きな感銘を与えるが、事ここに至るまでの藩政の運営について、藩主重臣の見通しの誤り、判断ミスといったものはなかっただろうか。大いに疑問に思われて、戊辰戦争の歴史を読み直してみた。(会津戊辰戦争史・1993が基本だが、佐々木克著「戊辰戦争」、星亮一著「奥羽越列藩同盟」、いずれも中公新書、は要をえている。) 戊辰戦争史は概ね東北地方の出身者によって書かれているため、会津に同情的であるが、私は、徳富蘇峰の次の記述にも一種の共感を覚えるのである。

「奥羽の兵は必ずしも弱兵ではなかった。ただ、大局の動きについては、彼らはまったく時勢から取り残されている感があった。されば彼らは何事を帰すべきかも知らず、また敵が何者であるかも知らず、ただ敵が来たり攻むるに対して、これに抵抗して戦争を試みるに過ぎなかった。彼らは当初より必勝の成算もなければ、またその意気込みもなかった。これは半ば以上は地形の致すところにして、余儀なき事情とはいえ、また彼らが政局の変換に対して、敏感ならざるの致すところといわねばならぬ。しかし大局から見ればこれが仕合わせであった。もし奥羽に大人物出で来たり、奥羽各藩を撃って一丸となし、官軍に対抗したらんには、その平定を見ることは、決して容易ではなかったであろう。しかるにそれらの事もなく無事に平定したるは、当時の奥羽に人なく、たとえ人あってもその力を用うる余地なかったためといわ

ねばならぬ。」(前記星著による)

蘇峰がこれを書いたのは、昭和18年といわれるから、あるいは、「大東亜戦争」における日本の状況と重ね合わせて書かれたものではないかとさえ思われる。

ここで維新史を詳述するゆとりはないが、文久2年(1862)京都で尊皇攘夷運動が激化するにともない、会津藩主松平容保が京都守護職に任命された。親藩であり兵力も充実しているとの理由であった。会津藩は、公武合体派の中心として、一時は薩摩藩と提携し、禁門の変(文久3年8月)により、長州追放に成功した。ところが、その後肝心の一橋慶喜の気まぐれ的な行動に関係者がいい加減嫌気がさしたところに、数々の謀略が行われ、公武合体派の要人の相次ぐ暗殺、そして、ついに薩長の同盟が成立する。長州は、薩摩と手を組んで倒幕に乗り出す。鳥羽伏見の戦いに勝利を取め、慶喜がすべてを投げ出して、逃亡することにより天下の大勢は決した。会津藩はスケープゴートにされた。

薩摩長州の勝因は、結局、歴史認識の差にあったといえるのではないか。幕府の状況を見るに、数々の制度疲労を起こしていて、このまま幕府を中心として各藩が連合しても統治能力なく、外国の侵略に対抗できない。新しい政府の形態が必要であるという考え方が新しいエネルギーを生み出した。薩長両藩とも、イギリスと戦い、外国の実力を肌身で感じていて危機感を持っていたから、兵力を増強、装備を近代化し、藩内でも身分階層に拘わらず、新しい時代感覚を持ち行動力のある人材が活動する余地が生まれていた。その背景には、外国との交易による新しい富の蓄積があった。鳥羽伏見の戦いを決したのは、この装備、用兵の差に加えて、錦旗をつくる等、大義名分の立て方が巧みであったことによると考えられる。頭の良い慶喜は、これらすべてのことを理解し、殿様らしく、あっさりとして投げ出してしまったのだろう。その心情もわからないではない。

さてこうなると、これまで幕府に忠誠を誓ってきた会津藩をはじめとする東北各藩のとるべき道は何か。大ざっぱに言って、1)あくまで幕府を中心とした政府を守るべく引き続き努力する、2)新政府に帰順する、3)薩長に対抗して東北地方に新しい政府をつくる、の3つであろうが、なか

なか頭を切り替えるのは難しい。

鳥羽伏見戦争に勝った薩長維新政府は、いよいよ朝敵狩りを開始した。東北各藩の内部では、激しい路線論争が繰り広げられた。明治元年1月17日、仙台藩に会津藩追討令が出され、秋田、盛岡、米沢の各藩にも、仙台藩への応援が命じられた。仙台藩では、藩主伊達慶邦の名で、太政官あて建白書を提出、鳥羽伏見の戦いで、会津・桑名軍が官軍に先に発砲したことが朝敵の理由であるというが、徳川家の布告によると、薩摩勢の発砲にやむなく応戦したとっている。先に、長州藩は官廷に発砲し、朝敵の汚名を被ったが、一時の過誤ということで寛大な処置がとられた前例がある。ペリー来航以来の失政の責任をとって、徳川家が政権を返上したが、その後は一体何の企みがあった朝廷に背いたというのか。王政復古の新政がなされようとしているのに、今また兵を動かし、万民を水火の苦に落としいれようとするのは、聖慮から出たものではあるまい。いま国内で兵を動かせば、諸外国は混乱に乗じて、いかなる挙動に出るか計りがたい。いずれも正論だが、時すでに遅きに失していた。新政府としても、絶対の勝算があったわけではなく、薄氷を踏む思いであったようだが、この際勢いに乗って一挙に全国の政治的統一を果たし、後顧の憂いをなくして、日本の近代化に乗り出そうとしたのであって、その判断は正しかったと思う。

これに対し、東北各藩は、仙台藩を中心に協議を重ね、ついに奥羽越31藩の大同盟が結成された。ただ、各藩の中には和戦各様の意見があり、一致して事に当たるという体制ではなかった。先ず、白河以北には新政府軍を入れず、進んで甲信関東に進攻する。さて、その暁にはどのような政策を打ち出そうとしていたのか。

奥羽越列藩同盟指導者の一人、仙台藩玉虫左太夫のメモによれば、人心を和し上下一致する、和は天下を治めるの要法なり、と先ず和を唱え、さらには言論の自由、賄賂の禁止、賞罰の明確化をあげる。軍艦を建造し、軍備を整え、他国の侵略を防ぐ。蒸気機関によって産業を興し、外国人を雇い技術の導入を図る。万国と交易し、国を富ませる。北日本あるいは東日本政権を樹立して西日本を拠点とする薩長新政府を圧倒し、ゆくゆくは全国制覇を目指すものであったという。何となく

抽象的常識的で具体性に欠け、時代の新しい力を結集する迫力がない感じがするが、この程度の構想もごく一部のものに限られていたから、大きな力にはなりえなかった。

列藩同盟側は、会津藩に帰順を説得し新政府との調停を計るが成功せず、さりとて会津藩の嘆願を認めさせようとする方策も新政府の容れるところとならず、ずるずると戦争に突入し、十分な準備、統一的な指揮命令のないままに、敗戦の憂き目を見ることとなる。その後の会津藩を初めとする苦難の歴史、白河以北一山百文と差別された歴史は、周知の通りである。

東北を愛するものとしては、もう少し別に打つ手はなかったのか、巧みな外交手段はなかったのかと思わざるをえないが、何しろ中心となるべき仙台藩が、旧弊にとらわれ時勢を見抜く人材を生み出せず、新政府の圧力と分裂した藩論の間で右往左往するのみだったのだから仕方がない。

仙台藩の中でも、新しい時代の動きに気付いていた者がなかったわけではない。尊攘の理想を振りかざし、藩を内治第一の事なかれ主義から中央へ乗り出す積極政策に転向させようとした遠藤允信（さねのぶ）、尊攘派の指導者桜田良佐（りょうすけ）などがあつた。

桜田家は、譜代の世臣ではあつたが、比較的下級武士の家柄であつた。家格、門閥の区別の厳重な仙台藩では、下級武士は要職につけない。それだけに彼らは地方の事情や藩の内情、藩政の腐朽、封建社会の矛盾を最も身に沁みて感じていた。政治的な面で手足を伸ばしえない不満を学問、教養の世界に生かした。桜田良佐は、文政3年24歳の時江戸に遊学し、その後堀田家、伊達藩に仕えた。30歳を過ぎてからは、剣と銃の2術に力を注ぎ、また、西洋の砲術を研究した。40歳で仙台に帰り、出入司に登用された。出入司は民政経済の一切を掌握する重要な職務であり、異例の抜擢であつた。しかし、この抜擢は藩の財政切り抜けのための苦肉の策であつた。藩は良佐に大阪商人から資金の借用を命じた。八方奔走するも仙台藩積年の財政混乱は周知の事実だから、資金調達に応ずる者なく、むなしく帰国し、その責任をとって職を辞した。彼は、性格が硬直で、「能ク人ノ言イ難キ所ヲ言フ」と評され敬遠された。その後は邸内に済美館をたてて子弟の教育、兵術の研究に専念し、

また、尊攘派の指導者となつていた。文久3年仙台藩内の尊攘派が没落し、さらに、良佐が清川八郎に宛てた密書が藩当局の手に入ったため、幽閉される身となつた。5年後に開放されたときには、天下の形勢は一変しており、倒幕の密勅が薩長2藩に下り、慶喜が大政奉還をする事態となつていた。しかし、仙台藩は、このような時代の転換に際し、大局から判断する事ができず、会津討伐に二の足を踏み、ついには列藩同盟を結んで政府軍に抵抗し、惨敗の結果、会津のような目には遭わなかったものの、60万石を28万石に削減された。それにも拘わらず、仙台藩では、藩籍奉還後も旧重臣らが反勤王派を要職につけ、旧幕軍と呼応して新政府に反対するなどの動きが絶えなかつた。良佐は、すでに老齢であつたにもかかわらず、藩の方針を誤り多数の勇士を徒死させたこれらの者が何ら反省の色なく依然要路に立ち、暗に脱藩者を扇動していることを決死の覚悟で弾劾した。こうして旧佐幕派が一掃されると、良佐は、仙台の藩庁内に議事局を設けて自ら議長となり、勤王派の人々の論功行賞を行うなどのことを行い、藩庁が勤政庁に改組されると外事局長兼寺院支配頭役となつた。明治3年8月には、官を退き閑地に付いた。時に74歳であつた。（平重道仙台藩の歴史1）

歴史のイフを考えることは興味深い。もし、奥羽越列藩同盟軍が勝利していたら、日本のその後はどうなつていたのだろうか。少なくとも各藩並立が続き、国論は容易に統一されず、混乱が続いたであろう。その意味では、西郷、大久保など、薩長の指導者の歴史を見る目は、他に抜きんでていたことは認めなければならないであろう。弥生文化が縄文文化に打ち勝つたとも見られないであろうか。しかし、歴史の光の面には必ず、影が伴う。あまりにも一元化した日本の制度文化は、硬直化し、西欧に追いつくためには効果的だったとしても、多様性をもつた日本文化の花を開かせることはできなかった。もし、明治新政府が奥州各藩をうまく取り込むことができたら、明治以後の日本が一筋に欧米各国の植民地政策を模倣して、自滅の道を歩むことはなかつたのではないかと思われてならない。薩長新政府のあまりの性急さと、東北各藩の時代感覚の欠如が惜しまれる。

サフォークに夢を託して

— 北海道士別市の羊でまちおこし —

ほくとう総研 専務理事 高田 喜義

1 士別町は最後の屯田兵が拓いた町・・・

旭川市からJR宗谷本線で約1時間、名寄駅との中間地点にあり、北・北海道のほぼ中央に位置する士別市は、明治32年（1899年）に北海道最後の屯田兵100戸（385人）の入植を開基とする町で、昭和29年に周辺の4町村が合併して市政を施行し現在にいたっている。

開基以来農業を基盤産業とし、戦前は手塩川流域の「開拓村の中心」として、戦後も「デンペン景気」「米の出荷量日本一」（昭和43年）等上川北部経済圏の中で活気ある町として発展してきたが、米の生産調整（昭和54年の減反率60%＝減反率日本一）をはじめとする厳しい農業情勢の変化、第2、3次産業への構造調整の遅れから経済は停滞し、昭和30年当時4万人を数えた市の人口も2万5千人にまで減少している。

2 サフォーク研究会の誕生・・・

このような状況のなかで、市の開基80周年にあたる昭和54年に市民自らがまちづくりに参画する意欲を喚起し、その自覚と連帯を認識することを目的とした「市民集会」が開催された。

集会では、スライドにより屯田兵たちをはじめ時代を生きぬいた市の先人たちの歴史が紹介されたが、これが市民に深い感動を与え、「まちづくり運動」に向けて市民意識が大きく高揚した。

その後このまちづくり集会の世話人は、「まちづくり市民会議」として市民ベースのまちづくりの主体となり「市民500字提言」「青少年アンケート」「経営者アンケート」等を実施して市民各層の意見を聞きいた。こうして、市の将来像を探るうちにまちづくりの「顔」として、市が昭和42年から導入している「サフォークめん羊」に着眼したまちづくりが注目されるようになった。

サフォークめん羊は、元来肉用羊だが、その毛

も毛糸や織物の原料になるなど素材として多様な活用が可能なところから、その付加価値を高めることにより農業、工業、商業等各産業を有機的に結びつけることが可能と考えられたのである。

こうして昭和57年青年会議所会員を中心に市民約200名が参加して「士別サフォーク研究会」が発足した。

研究会発足とほぼ同時にめん羊を飼育している農家（当初6戸22頭）が「めん羊生産組合」をスタートさせ、めん羊生産の増加をはかった。

3 サフォーク研究会の活動・・・

研究会の最初の活動は、会員の意識の向上を高めるため、市のめん羊牧場周辺の美化運動、めん羊先進地の視察、羊肉の付加価値化の研究等を進めたほかサフォークの集いの開催、シンボルマークの募集等をおこなった。

翌年以降は、士別市を「サフォークランド士別」として積極的に売り出すため、CI活動の積極的展開と平行してイベントの開催、キャラクター商品の開発や羊肉料理の普及等「サフォーク」の浸透をはかりつつ活動の幅を広げていった。

ちなみに平成6年度の活動は

- ① サフォーク・フェスタの開催（市民約4000名）が参加
- ② めん羊の本場オーストラリア視察（10名）
- ③ 剣淵川「悠・遊川下り」（250名）
- ④ サフォーク観光提言書の募集等を行なっている。

このようなさまざまな活動を行なっていくとともない協力する市民も定着し現在個人・法人あわせて約200名が会員に名を列ねている。

とくに公民館と共催して実施したサフォークめん羊の毛を使った「暮らしのつむぎセミナー」に参加した20数名の主婦達は、原毛の洗い、草木染

めによる染色、糸の紡ぎ等の技術を習得したのち、「くるるん会」を結成（58年）して研究会の1部門として参画、羊毛の付加価値を高めるのに役立っている。

昭和59年以降「くるるん会」の活動が本格化し、サフォークめん羊の毛を使ったニット製品の商品化が始まったのを機に駅前ビルに地元産品の紹介・販売、観光案内を兼ねた売店を設置した。

このように研究会の「サフォークランド士別」としての地域C I活動が浸透していくにつれてNHKをはじめ多くのマスコミに取り上げられるようになり、それにともない観光客や視察団の来訪も多くなった。

「くるるん会」へのニット製品の注文があいつぎ、各種物産展、ファッションショーへの出展依頼が増加するようになったため、これら経済活動の窓口として市民65名の出資による「株式会社サフォーク」を設立している。

4 市のバックアップ・・・・・・・・

こうした研究会の活動に呼応して士別市も市の中に開発振興室を設置し、サフォークによるまちづくりを積極的にすすめる体制をとったほか、地場産品の開発PRを積極的にすすめることとした。

まず、①市営牧場でのめん羊の飼育（5～600頭）、②サフォーク研究会の活動助成金の交付（年間100万円）、③マンホール、街灯、交通安全標識等にサフォークランドのシンボルマークのデザインを採用、④駅前や町の中心部にサフォークランドの看板を掲示して研究会と提携しながらサフォークランドのPRに努めた。

このほか町の外れにある市有地（一部民有地を含む）の丘を「羊と雲の丘」と名付け、めん羊の観光牧場（常時110頭程度放牧）として整備するとともに丘の頂上に市営レストラン「羊飼いの家」（建設費2億円）をオープン（平成5年）、さらに平成6年には、羊と雲の丘のふもとに世界の珍しいめん羊を展示する「世界めん羊館」を開設、世界各地から集めた30種類、50余頭のめん羊を飼い、公開している。

また、平成5年にはレストラン「羊飼いの家」



を委託運営する第三セクター「羊と雲の丘観光開発株式会社」を市と民間の折半出資によって設立している。

5 サフォーク効果・・・・・・・・

研究会の13年にわたるC I活動と市の施設整備とあいまって「サフォークランド士別」の知名度は定着し、北・北海道観光のルートとして多くの観光客を集めるようになってきているが、この他このめん羊に夢を託したまちづくりの効果として

- ① めん羊生産組合員も当初の6戸から23戸に増え飼育頭数も400頭にまで増加
- ② 市民の主婦たちの内職の場の確保
- ③ 「羊飼いの家」「世界めん羊館」等での雇用の確保
- ④ キャラクターグッズ等の商品開発
- ⑤ 老人ホーム、福祉センターの入居者による手工芸品や民芸品等の作成

等の経済的効果に加えて、めん羊の堆肥を活用して、化学肥料等によって弱った農地の地力回復・有機農業への回帰が計られるとともに、いままで捨てられていた豆がらや雑草がめん羊の飼料として利用され、期せずしてもっとも自然に近い形でのリサイクル農業が実現するなど予期せぬ効果もあった。

こうした研究会の優れた地域活動にたいし「国際青年・総務庁長官賞」（昭和60年）「赤レンガ・フロンテア大賞」（平成元年）「サントリー地域文化賞」（平成2年）「地域づくり国土庁長官賞」（平成5年）「地域づくり北海道東北開発公庫総裁賞」（平成5年）

等の各賞が贈られている。

空港誘致運動を体験して

大館商工会議所 会頭 伊藤 碩彦



秋田県の北部、鷹巣町に新しい空港の工事が行なわれている。平成10年開港予定の大館能代空港である。構想が具体化し、位置が確定し、実現を目指す期成同盟会は出来ていたが、こんなに早く実現するとは、正直思っていなかった。

平成元年の秋、あるセミナーに出席し、雑談の中で「空港をつくるんだったら、6次空整（第6次空港整備5ヶ年計画）がそろそろスタートするので、今がチャンスですよ」と言われ、はじめて自分達に何か出来ないだろうかと考えてみた。当時私は、大館市の活性化を目指す市民団体、大館まちづくり協議会の会長を仰せつかっていて、何かよいテーマがないか探していたのである。

大館市を含む秋田県の北部は、農業、林業、鉱山などの基幹産業がいずれも衰退し、代わりになるべき企業誘致は遅々として進んでいない。また高速交通体系からはとり残され、人口減少と高齢化が急速に進んでいる地域である。毎年青年会議所などを中心に、地域の活性化を目指してシンポジウムを開いているが、議論だけでなく行動すべきだということで、大館まちづくり協議会が結成されたばかりだった。

早速、協議会では空港問題を取り上げることとし、まず11月下旬に行われるシンポジウムのテーマとした。次いで大館、能代、鷹巣などの行政や商工団体を回ったところ、決起大会の計画はあるものの、一部を除いてあまり熱意は感じられず、何らかの運動をやっても、他の新空港の候補地と比べてかなり需要が少なく、採算的にも厳しいので、ほとんど可能性はないだろうとの見方が強かった。ある国会議員の先生は、駄々っ児が泣きわめくような運動でもするしかない、知恵(?)をつけてくれた。

年が明けて雪の降る寒い日曜日、わが協議会は街頭署名運動を開始した。面白いように署名が集まった。市長さんにもマイクで叫んでもらい、選

挙を控えた国会議員の先生も署名してくれた。期成同盟会の指示で、当日は大館だけでなく、能代、鷹巣、鹿角でも街頭での署名運動が行われ、夕方のテレビや翌朝の新聞では、大々的にニュースに取り上げられた。

その後運動は急激な盛り上がりを見せ、34万人の署名、幾度となく行われたシンポジウムや決起大会、100回を越す陳情、73億円のフライト預金などが次から次へと行われた。また、運輸大臣に選挙区は違うが、秋田県選出の衆議院議員が就任し、競争相手の5つの新空港候補地が地元の反対運動や環境問題などで次々と脱落するなど、つきにも恵まれ、気がついた時には6次空整の中で最優先の新空港として、実現の運びとなった次第である。

この運動は、その後に行われた統一地方選挙などにも影響を与え、首長選挙ではそれまでほとんどいなかった40才台の若い市長や町長が4人も誕生し、最近になって6人に増えた。

また、大館に短大をつくらうということで、不足分の資金5億円を平成5年より民間から勧募することになり、私は責任者として、全く自信がないままスタートしたが、地元の有力企業はもとより、多数の地域住民の協力で、2年間で6億円近い募金が集まった。この短大（秋田桂城短大）は、平成8年開校の予定である。

長いものにまかれ易い、保守的で消極的だとばかり思っていたこの地方の人達（私も含めて）だったが、空港の運動を経て、自分達でもやれば出来るという自信につながったためか、何か自主性、積極性が出てきたと思うのは、もしかしたら私の身びいきかもしれない。

それにしてもこの地域のインフラは、まだまだ不十分である。空港の次は道路である。秋田市から小坂町までの県北を貫く高速道路の早期実現を、次のテーマとしたい。

業務日誌

ほくとう DIARY

(平成7年10月～平成7年12月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成7年10月17日～18日

第2回地域政策研究会開催（上川郡剣淵町）

主な内容：企画立案演習

（広域的地域づくりと地域プロジェクト）

事業化審査の事例（宿泊施設の収支の見方）

10月26日

第3セクター研究会講師派遣（高田専務理事・福島）

11月8日

地域シンポジウム開催（秋田市）

（ほくとう総研・北東公庫主催）

テーマ：「ネットワーク時代の秋田の活性化を考える」

11月13日～14日

第3回地域政策研究会開催（爾志郡熊石町）

主な内容：企画立案演習

事業化審査の事例

12月8日

北東公庫運営協力委員会開催

12月9日

河北専門委員会出席（高田専務理事）

12月13日

地域シンポジウム開催（札幌市）

（ほくとう総研・北東公庫主催）

テーマ：「情報化時代の地域活性化を考える」

編集後記

▽自分の生活の基盤として何がいちばん大切なんだろうと考えると、結局は「礼儀作法」ではないか。自然に対しても礼儀を持つということ。

縄文人にだってきちんとして礼儀がある。貝を食べたらちゃんと葬っている。縄文人たちが思うに、そのへんに貝を捨てたら、貝殻同志が話し合っって、もうその親方のところにはいかないということになる。それじゃ貝が食べられなくなるので、貝塚をつくって葬った。

（司馬遼太郎）

▽土地神話、安全神話、銀行不倒産神話等これまでの日本経済を支えてきた様々な神話が崩壊したが、その神話の中心にあったのが、「礼儀作法」を忘れた、自分のため、金儲けのため、といった「自己中心的な価値観」であったのではないか、と思います。

戦後50年、そろそろ金儲けを基盤とした社会から、「礼儀作法」を座標軸とした、「ゆとりと、安全で活力ある国土づくり」に挑戦する時期ではないでしょうか。

▽こうした意味で、本号で解説をいたしていた「21世紀の国土のグランドデザイン」（新しい全国総合開発計画の基本的考え方）は、新しい開発理念を打ち出しています。特に、国土づくりの基本目標として、「生活の豊かさ」と自然環境の豊かさが両立する世界に開かれた活力ある国土の構築」を掲げたのは高く評価できるでしょう。

▽大きな歴史の変革期にあつては、明治維新での東北各藩のいがい体験に学ぶまでもなく、確かな歴史認識と、新しい時代感覚をもって国土づくりに対処する必要があります（本号・ほくとう日本のひとびと（10）窪田弘著参照）。

（山口）

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

第13号（1996.1）

編集・発行人：伊井孝義

発

行：（財）北海道東北地域経済総合研究所

東京都千代田区大手町1-9-3

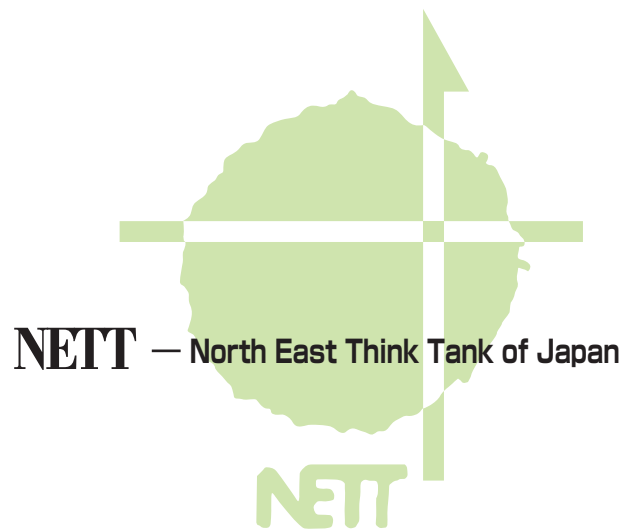
（公庫ビル5F）

☎ 100

TEL 03-3242-1185

FAX 03-3242-1996

禁無断転載



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute (HRI)

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996